

まえがき

わが国における自殺死亡者数は平成9年まで2万5千人前後で推移していましたが、平成10年に急増して3万人を超え、以後もその水準で推移しています。このため、平成17年7月には参議院厚生労働委員会において「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」がなされ、平成18年10月には自殺対策の総合的な推進のために自殺対策基本法が成立しました。そしてこの法律に基づき、政府が推進すべき自殺対策の指針である「自殺総合対策大綱」(平成19年6月8日閣議決定;平成20年10月31日一部改正)が定められ、自殺対策が進められています。

自殺予防総合対策センターでは、自殺予防に向けての政府の総合的な対策を支援するため、統計数理研究所の協力を得て、人口動態統計をもとに「自殺対策のための自殺死亡の地域統計」を平成21年4月に公表しましたが、今回、それを全面的に改訂しました。今回の改訂では、平成20年および21年についての分析結果を追加しました。また、二次医療圏および市区町村ごとに、昭和48年まで遡れるかたちで自殺死亡の実態を整理しました。

当センターにおける人口動態統計の解析には、統計数理研究所 藤田利治教授のご指導とご協力をいただいておりますが、このデータ集の刊行直前に他界されました。藤田利治教授は、精神保健医療や薬剤疫学などの領域で多くの業績を遺されました。人口動態統計の分析については、平成10年の自殺急増の関連要因とその後の自殺の実態の変化について、多くの実践的な研究成果を公表してこられました。これらの成果は、わが国の自殺対策の推進に大きく寄与するものでした。また、今回の人口動態統計の解析においては、ご自身の研究経験を、後輩にあたる研究者に技術伝承する努力を惜しまれませんでした。その誠実なお人柄には感謝の言葉がありません。藤田利治教授の遺作とも言うべきこの解析結果が、地域における自殺対策の推進に活用されることを願っております。なお、本書においては、人口規模が小さくなる詳細な集計では、偶然変動の影響を抑えるために経験的ベイズ推定値を使用しています。しかし、自殺死亡数が少ない場合には不十分なことがありますので、参考数値とお考えください。また、第5表から第7表で最新データのみ2年分をプールしたデータで集計している点もご留意ください。

平成23年3月

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

自殺予防総合対策センター長 竹島 正